

景気ウォッチャー調査

Economy Watchers Survey

平成 23 年 3 月調査結果

平成 23 年 4 月 8 日



内閣府政策統括官室
(経済財政分析担当)

今月の動き（3月）

3月の現状判断DIは、27.7と前月比20.7ポイントの大幅な低下となった。

家計動向関連DIは、東日本大震災の発生を受けて、地震直後に水、食料品、防災用品等で高い売上の伸びを示したものの、物流の停滞による商品の入荷が不足したこと、消費マインドの冷込みや自粛ムードにより、買い控えや飲食・旅行・宿泊分野でのキャンセルの続出がみられたこと、計画停電により営業時間が短縮されたこと等から、大幅に低下した。

企業動向関連DIは、一部で復旧需要や被災企業に代わる代替生産のための受注増がみられたものの、生産設備等の損壊や取引先企業の被災、原材料・資機材の供給不足や入荷の遅延、原燃料価格の高騰によるコスト上昇、計画停電の影響などにより、生産活動に支障を来していること等から、大幅に低下した。

雇用関連DIは、震災後に企業が先行き不安感を持っていること、一部の企業で採用や求人の見直し・延期がみられること等から、大幅に低下した。

3月の先行き判断DIは、26.6と前月比20.6ポイントの大幅な低下となった。

先行き判断DIは、被災後の復旧需要が期待される一方で、消費者及び企業が今後の経済の先行きや、計画停電の状況、福島第一原子力発電所事故による影響等について不透明感を持っていること、雇用調整の動きがみられること等から、家計動向関連、企業動向関連、雇用関連のすべてで大幅に低下した。

以上のことから、今回の調査結果に示された景気ウォッチャーの見方は、「景気は、東日本大震災の影響で急激に厳しい状況になっている」とまとめられる。

目 次

調査の概要	2
利用上の注意	4
D I の算出方法	4
調査結果	5
I. 全国の動向	6
1. 景気の現状判断D I	6
2. 景気の先行き判断D I	7
II. 各地域の動向	8
1. 景気の現状判断D I	8
2. 景気の先行き判断D I	10
III. 景気判断理由の概要	12
(参考) 景気の現状水準判断D I	25

調査の概要

1. 調査の目的

地域の景気に関連の深い動きを観察できる立場にある人々の協力を得て、地域ごとの景気動向を的確かつ迅速に把握し、景気動向判断の基礎資料とすることを目的とする。

2. 調査の範囲

(1) 対象地域

北海道、東北、北関東、南関東、東海、北陸、近畿、中国、四国、九州、沖縄の11地域を対象とする。各地域に含まれる都道府県は以下のとおりである。(なお、平成12年1月調査の対象地域は、北海道、東北、東海、近畿、九州の5地域、平成12年2月調査から9月調査までの対象地域は、これら5地域に関東を加えた6地域である。)

地域	都道府県
北海道	北海道
東北	青森、岩手、宮城、秋田、山形、福島、新潟
関東	北関東 茨城、栃木、群馬、山梨、長野
	南関東 埼玉、千葉、東京、神奈川
東海	静岡、岐阜、愛知、三重
北陸	富山、石川、福井
近畿	滋賀、京都、大阪、兵庫、奈良、和歌山
中国	鳥取、島根、岡山、広島、山口
四国	徳島、香川、愛媛、高知
九州	福岡、佐賀、長崎、熊本、大分、宮崎、鹿児島
沖縄	沖縄
全国	上記の計

(2) 調査客体

家計動向、企業動向、雇用等、代表的な経済活動項目の動向を敏感に反映する現象を観察できる業種の適当な職種の中から選定した2,050人を調査客体とする。調査客体の地域別、分野別の構成については、「IV. 景気ウォッチャー（調査客体）の地域別・分野別構成（50頁）」を参照のこと。

3. 調査事項

- (1) 景気の現状に対する判断（方向性）
 - (2) (1)の理由
 - (3) (2)の追加説明及び具体的状況の説明
 - (4) 景気の先行きに対する判断（方向性）
 - (5) (4)の理由
- (参考) 景気の現状に対する判断（水準）

4. 調査期日及び期間

調査は毎月、当月時点であり、調査期間は毎月25日から月末である。

5. 調査機関及び系統

本調査業務は、内閣府が主管し、下記の「取りまとめ調査機関」に委託して実施している。各調査対象地域については、地域ごとの調査を実施する「地域別調査機関」が担当しており、「取りまとめ調査機関」において地域ごとの調査結果を集計・分析している。

(取りまとめ調査機関)		三菱UFJリサーチ&コンサルティング株式会社
(地域別調査機関)	北海道	株式会社 北海道二十一世紀総合研究所
	東北	財団法人 東北活性化研究センター
	北関東	株式会社 日本経済研究所
	南関東	株式会社 日本経済研究所
	東海	三菱UFJリサーチ&コンサルティング株式会社
	北陸	財団法人 北陸経済研究所
	近畿	りそな総合研究所株式会社
	中国	社団法人 中国地方総合研究センター
	四国	四国経済連合会
	九州	財団法人 九州経済調査協会
	沖縄	財団法人 南西地域産業活性化センター

6. 有効回答率

地域	調査客体	有効回答客体	有効回答率	地域	調査客体	有効回答客体	有効回答率
北海道	130人	115人	88.5%	近畿	290人	260人	89.7%
東北	210人	192人	91.4%	中国	170人	162人	95.3%
北関東	200人	181人	90.5%	四国	110人	89人	80.9%
南関東	330人	296人	89.7%	九州	210人	183人	87.1%
東海	250人	232人	92.8%	沖縄	50人	41人	82.0%
北陸	100人	97人	97.0%	全国	2,050人	1,848人	90.1%

利用上の注意

1. 分野別の表記における「家計動向関連」、「企業動向関連」、「雇用関連」は、各々家計動向関連業種の景気ウォッチャーによる景気判断、企業動向関連業種の景気ウォッチャーによる景気判断、雇用関連業種の景気ウォッチャーによる景気判断を示す。
2. 表示単位未満の端数は四捨五入した。したがって、計と内訳は一致しない場合がある。

D I の算出方法

景気の現状、または、景気の先行きに対する5段階の判断に、それぞれ以下の点数を与え、これらを各回答区分の構成比(%)に乗じて、D Iを算出している。

	良くなっている	やや良くなっている	変わらない	やや悪くなっている	悪くなっている
評価	良くなる (良い)	やや良くなる (やや良い)	変わらない (どちらとも いえない)	やや悪くなる (やや悪い)	悪くなる (悪い)
点数	+ 1	+ 0. 7 5	+ 0. 5	+ 0. 2 5	0

調査結果

- I. 全国の動向
 - 1. 景気の現状判断D I
 - 2. 景気の先行き判断D I
- II. 各地域の動向
 - 1. 景気の現状判断D I
 - 2. 景気の先行き判断D I
- III. 景気判断理由の概要
(参考) 景気の現状水準判断D I

(備考)

1. 「Ⅲ. 景気判断理由の概要 全国」(12頁)は、「現状」、「先行き」ごとに区分した3分野(「家計動向関連」、「企業動向関連」、「雇用関連」)に該当する地域の特徴的な判断理由を選択し、5つの回答区分(「良」、「やや良」、「不変」、「やや悪」、「悪」)ごとに判断が良い順に掲載した。
2. 「現状判断の理由別(着目点別)回答者数の推移」(13頁)は、全国の「現状判断」の回答のうち3分野それぞれについて、5つの回答区分の中で回答者数の多い上位3区分(雇用関連は上位2区分)の判断理由として特に着目した点について、直近3か月分の回答者数を掲載した。
3. 14～24頁は、各地域の景気判断理由の要約である。そのうち、「現状」欄は、地域の「現状判断」の回答のうち、3分野それぞれについて、5つの回答区分の中で回答者数が多かった上位3区分(雇用関連は上位2区分)を上から順に掲載している。掲載されている各コメントは、それら上位回答区分の中における代表的な回答である。「その他の特徴コメント」欄は、「判断の理由」欄に掲載されたもの以外で、特徴と考えられるコメントを掲載した。また、「先行き」欄は3分野それぞれについて、5つの回答区分の中で回答者数が多かった上位2区分(雇用関連は上位1区分)を上から順に掲載している。掲載されている各コメントは、それらにおける代表的な回答である。なお、「その他の特徴コメント」欄は「現状」と同様である。

I. 全国の動向

1. 景気の現状判断DI

3か月前と比較しての景気の現状に対する判断DIは、27.7となった。家計動向関連、企業動向関連、雇用関連のすべてのDIが低下したことから、前月を20.7ポイント下回り、2か月ぶりの低下となった。また、横ばいを示す50を48か月連続で下回った。

図表1 景気の現状判断DI

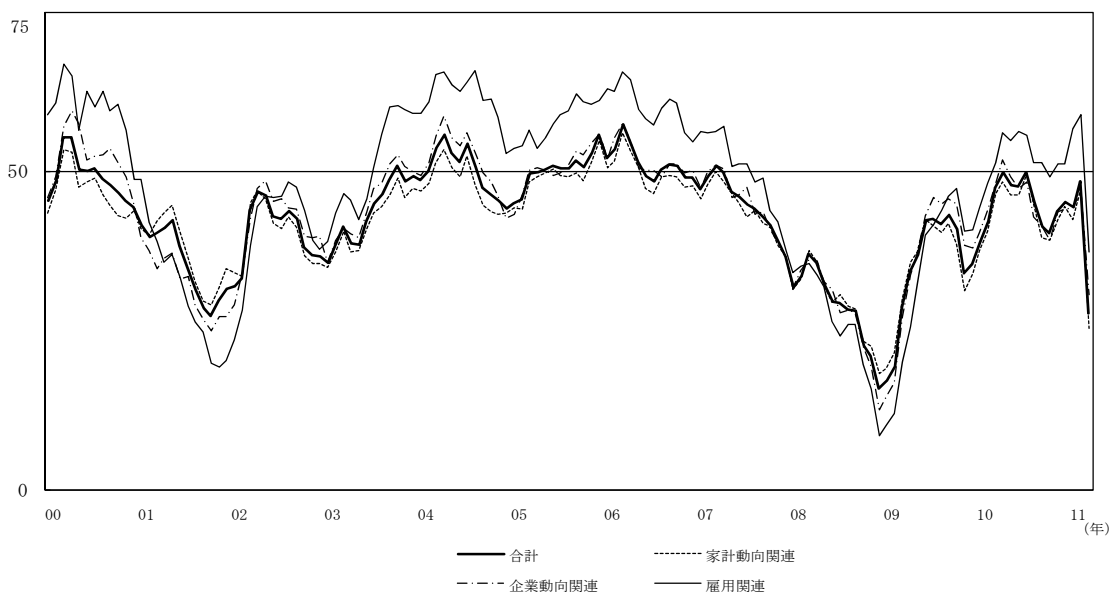
(DI)	年	2010			2011			
	月	10	11	12	1	2	3	(前月差)
合計		40.2	43.6	45.1	44.3	48.4	27.7	(-20.7)
家計動向関連		39.2	42.4	44.5	42.4	47.3	25.3	(-22.0)
小売関連		38.6	42.5	44.0	42.5	48.9	27.4	(-21.5)
飲食関連		35.2	41.7	45.6	38.9	43.4	15.9	(-27.5)
サービス関連		41.6	42.4	45.4	42.5	44.2	21.6	(-22.6)
住宅関連		39.0	43.4	44.8	44.9	50.0	32.9	(-17.1)
企業動向関連		39.1	43.5	44.1	44.3	46.9	30.6	(-16.3)
製造業		38.0	42.7	44.5	45.1	48.3	34.6	(-13.7)
非製造業		39.5	43.4	43.5	43.9	46.1	27.1	(-19.0)
雇用関連		49.1	51.2	51.1	56.7	58.9	37.3	(-21.6)

図表2 構成比

年	月	良く なっている	やや良く なっている	変わらない	やや悪く なっている	悪く なっている	DI
2011	1	0.8%	16.0%	52.7%	20.6%	9.9%	44.3
	2	1.3%	23.0%	50.6%	18.3%	6.8%	48.4
	3	1.2%	9.7%	24.5%	28.2%	36.4%	27.7
(前月差)		(-0.1)	(-13.3)	(-26.1)	(9.9)	(29.6)	(-20.7)

(DI)

図表3 景気の現状判断DI



2. 景気の先行き判断D I

2～3か月先の景気の先行きに対する判断D Iは、26.6となった。家計動向関連、企業動向関連、雇用関連のすべてのD Iが低下したことから、前月を20.6ポイント下回り、5か月ぶりの低下となった。また、横ばいを示す50を46か月連続で下回った。

図表4 景気の先行き判断D I

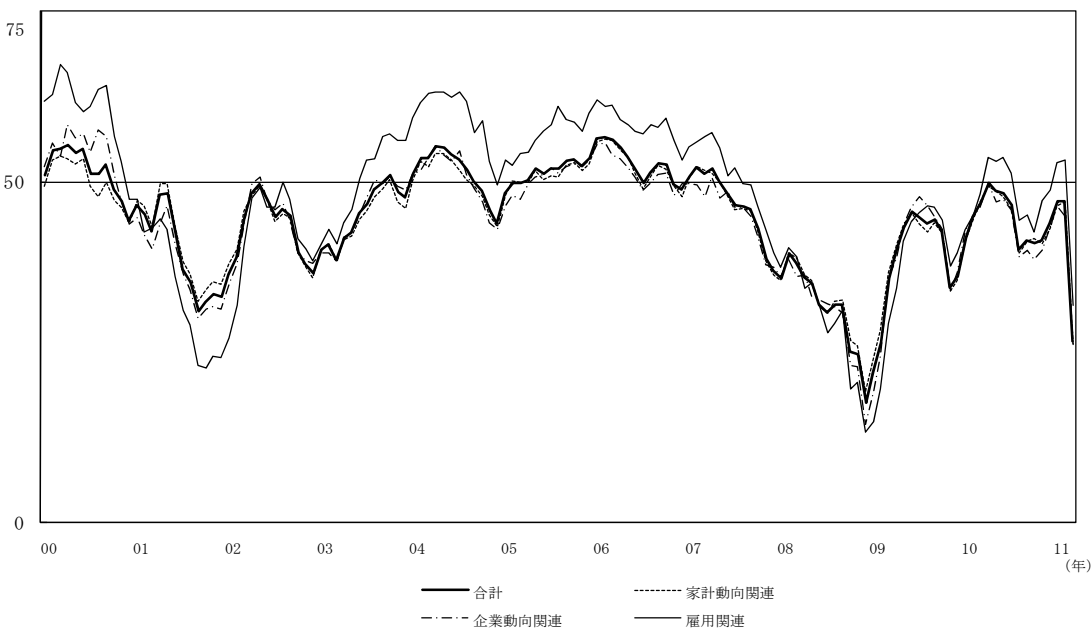
(D I)	年	2010	2011					(前月差)
	月	10	11	12	1	2	3	
合計		41.1	41.4	43.9	47.2	47.2	26.6	(-20.6)
家計動向関連		41.7	41.0	43.3	46.6	47.1	25.9	(-21.2)
小売関連		40.6	40.4	44.2	47.1	47.2	25.7	(-21.5)
飲食関連		41.5	40.8	38.8	44.6	47.0	21.8	(-25.2)
サービス関連		44.7	42.7	42.5	46.2	47.5	28.3	(-19.2)
住宅関連		39.6	39.6	43.4	46.1	44.9	22.8	(-22.1)
企業動向関連		38.7	39.9	43.4	46.6	44.9	26.2	(-18.7)
製造業		37.3	40.2	42.9	47.2	45.4	26.7	(-18.7)
非製造業		39.8	40.0	43.8	46.1	44.4	25.9	(-18.5)
雇用関連		42.7	47.3	48.9	52.9	53.2	31.9	(-21.3)

図表5 構成比

年	月	良くなる	やや良くなる	変わらない	やや悪くなる	悪くなる	D I
2011	1	1.2%	18.1%	56.0%	17.6%	7.0%	47.2
	2	1.3%	21.4%	49.4%	20.6%	7.3%	47.2
	3	1.1%	9.5%	21.6%	30.3%	37.4%	26.6
(前月差)		(-0.2)	(-11.9)	(-27.8)	(9.7)	(30.1)	(-20.6)

(D I)

図表6 景気の先行き判断D I



II. 各地域の動向

1. 景気の現状判断D I

前月と比較しての現状判断D I（各分野計）は、全国 11 地域で低下した。最も低下幅が小さかったのは沖縄（9.2ポイント低下）、最も低下幅が大きかったのは東北（32.1ポイント低下）であった。

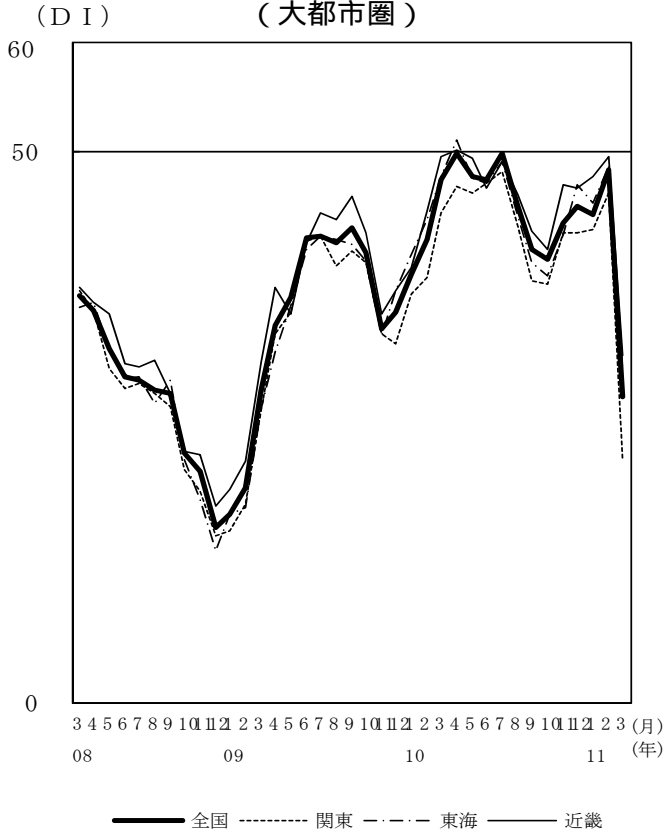
図表7 景気の現状判断D I（各分野計）

(D I)	年 月	2010			2011			(前月差)
		10	11	12	1	2	3	
全国		40.2	43.6	45.1	44.3	48.4	27.7	(-20.7)
北海道		42.2	42.5	44.4	44.4	50.7	27.8	(-22.9)
東北		38.6	42.0	45.1	42.8	48.9	16.8	(-32.1)
関東		37.9	42.7	42.6	43.0	46.3	22.1	(-24.2)
北関東		35.9	41.8	42.7	42.2	47.0	23.3	(-23.7)
南関東		39.1	43.3	42.5	43.6	45.9	21.3	(-24.6)
東海		38.7	42.5	47.0	45.4	48.7	30.1	(-18.6)
北陸		42.7	43.9	49.0	46.5	51.3	34.8	(-16.5)
近畿		41.2	47.0	46.7	47.8	49.6	31.5	(-18.1)
中国		39.3	43.1	45.3	42.9	47.8	32.9	(-14.9)
四国		38.4	41.5	43.0	43.5	48.0	32.9	(-15.1)
九州		46.5	45.3	45.7	44.2	49.3	32.7	(-16.6)
沖縄		42.9	48.2	48.1	41.9	47.0	37.8	(-9.2)
東北を除く全国		40.4	43.8	45.1	44.5	48.4	29.0	(-19.4)

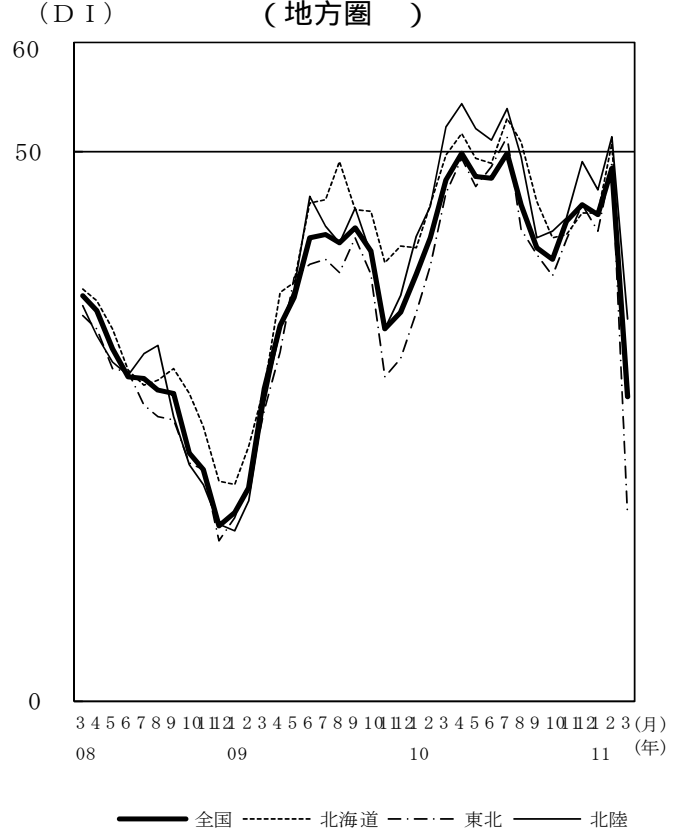
図表8 景気の現状判断D I（家計動向関連）

(D I)	年 月	2010			2011			(前月差)
		10	11	12	1	2	3	
全国		39.2	42.4	44.5	42.4	47.3	25.3	(-22.0)
北海道		42.1	42.2	46.4	46.1	51.0	24.1	(-26.9)
東北		36.9	40.1	44.2	40.0	48.2	15.3	(-32.9)
関東		37.3	43.4	42.4	41.8	45.8	20.1	(-25.7)
北関東		33.7	42.9	42.0	41.9	47.4	22.3	(-25.1)
南関東		39.5	43.7	42.7	41.7	44.8	18.7	(-26.1)
東海		36.8	40.3	46.6	41.9	46.1	27.6	(-18.5)
北陸		41.8	43.8	51.1	45.3	49.6	31.1	(-18.5)
近畿		40.3	44.7	45.1	46.1	49.0	29.7	(-19.3)
中国		37.2	41.0	43.8	40.2	46.4	31.3	(-15.1)
四国		37.9	38.5	39.7	41.1	45.7	31.0	(-14.7)
九州		46.1	44.7	45.1	41.7	48.5	29.4	(-19.1)
沖縄		44.2	43.3	46.3	38.9	41.3	27.9	(-13.4)
東北を除く全国		39.5	42.7	44.6	42.7	47.2	26.5	(-20.7)

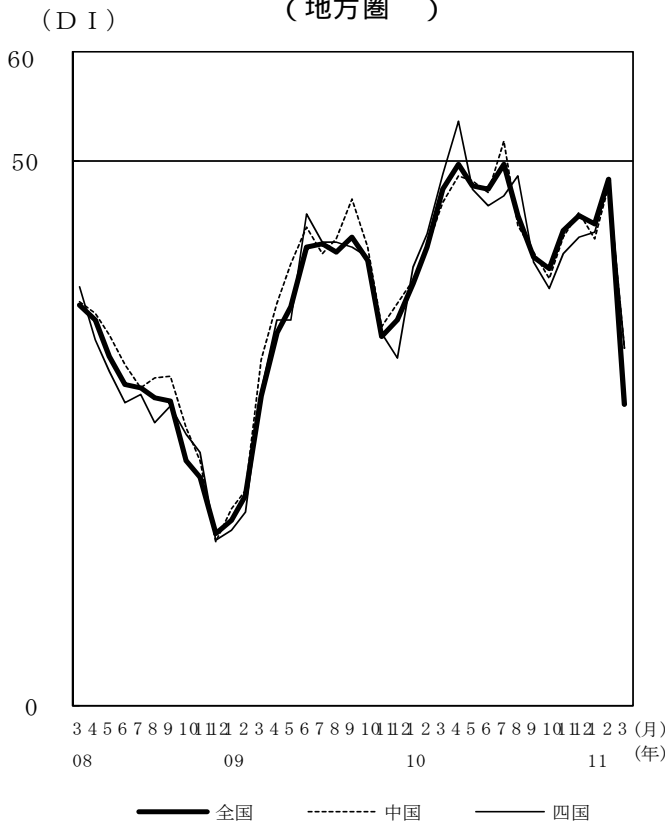
図表9 地域別D I (各分野計)
(大都市圏)



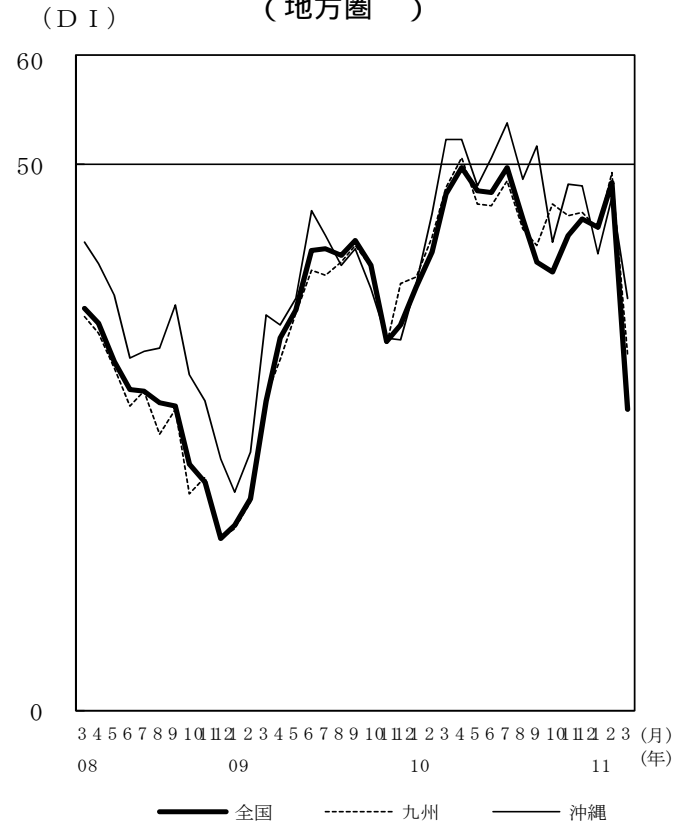
図表10 地域別D I (各分野計)
(地方圏)



図表11 地域別D I (各分野計)
(地方圏)



図表12 地域別D I (各分野計)
(地方圏)



2. 景気の先行き判断D I

前月と比較しての先行き判断D I（各分野計）は、全国 11 地域で低下した。最も低下幅が小さかったのは四国、沖縄（17.7 ポイント低下）、最も低下幅が大きかったのは東北（26.5 ポイント低下）であった。

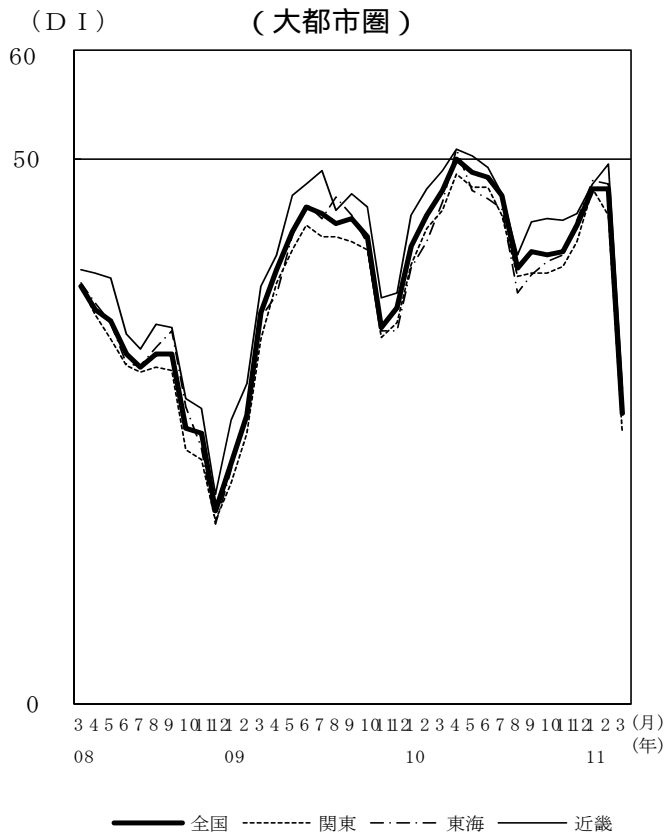
図表 13 景気の先行き判断D I（各分野計）

(D I)	年 月	2010 10	11	12	2011 1	2	3	(前月差)
全国		41.1	41.4	43.9	47.2	47.2	26.6	(-20.6)
北海道		41.1	37.9	42.2	47.1	47.1	28.0	(-19.1)
東北		37.1	40.1	43.5	47.9	47.6	21.1	(-26.5)
関東		39.5	40.1	42.3	47.2	44.8	24.8	(-20.0)
北関東		39.0	37.7	41.0	46.7	44.3	23.3	(-21.0)
南関東		39.7	41.6	43.1	47.6	45.1	25.8	(-19.3)
東海		40.6	41.1	44.3	47.9	47.7	28.2	(-19.5)
北陸		40.1	40.4	43.6	47.3	50.3	27.8	(-22.5)
近畿		44.5	44.3	45.0	47.6	49.5	28.8	(-20.7)
中国		39.3	41.2	45.1	45.1	46.0	25.5	(-20.5)
四国		39.5	41.5	41.9	44.9	45.5	27.8	(-17.7)
九州		47.9	44.2	46.6	48.2	50.0	30.3	(-19.7)
沖縄		43.5	47.6	48.1	48.3	46.4	28.7	(-17.7)
東北を除く全国		41.6	41.6	43.9	47.2	47.2	27.3	(-19.9)

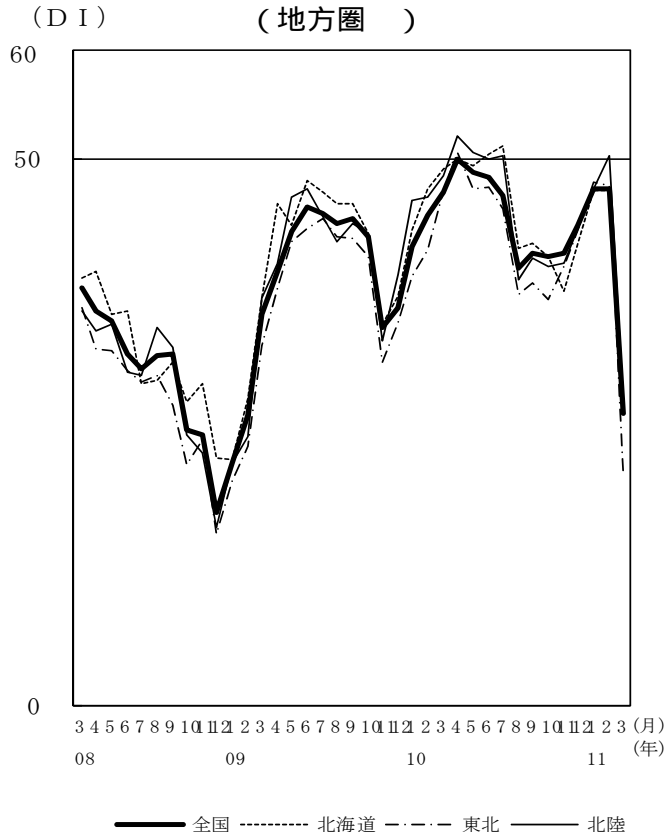
図表 14 景気の先行き判断D I（家計動向関連）

(D I)	年 月	2010 10	11	12	2011 1	2	3	(前月差)
全国		41.7	41.0	43.3	46.6	47.1	25.9	(-21.2)
北海道		41.8	39.2	43.2	47.1	47.7	25.9	(-21.8)
東北		36.4	40.7	42.6	47.5	47.4	20.7	(-26.7)
関東		40.3	40.4	43.2	47.4	44.4	25.1	(-19.3)
北関東		39.3	37.7	42.2	47.9	43.4	21.0	(-22.4)
南関東		40.9	42.0	43.8	47.0	45.1	27.6	(-17.5)
東海		41.8	40.0	42.7	47.1	46.6	27.8	(-18.8)
北陸		39.6	39.7	44.4	47.8	51.5	24.2	(-27.3)
近畿		45.2	42.7	43.9	46.4	50.3	28.9	(-21.4)
中国		39.3	40.4	42.6	43.5	46.4	24.3	(-22.1)
四国		41.1	39.8	39.2	43.1	44.0	29.3	(-14.7)
九州		49.4	44.7	45.8	46.7	49.6	29.0	(-20.6)
沖縄		43.3	44.2	46.3	46.3	43.3	22.1	(-21.2)
東北を除く全国		42.4	41.1	43.4	46.5	47.1	26.6	(-20.5)

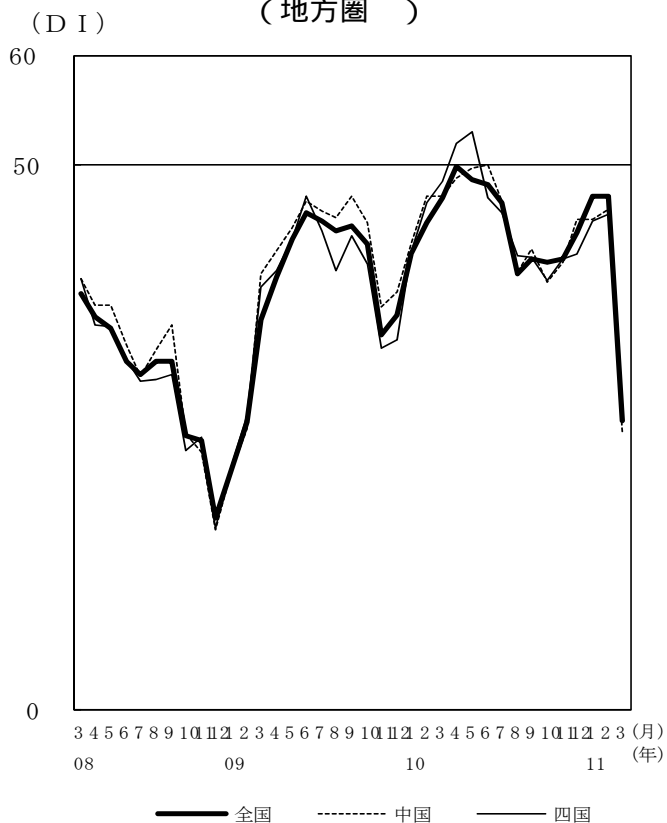
図表15 地域別D I (各分野計)
(大都市圏)



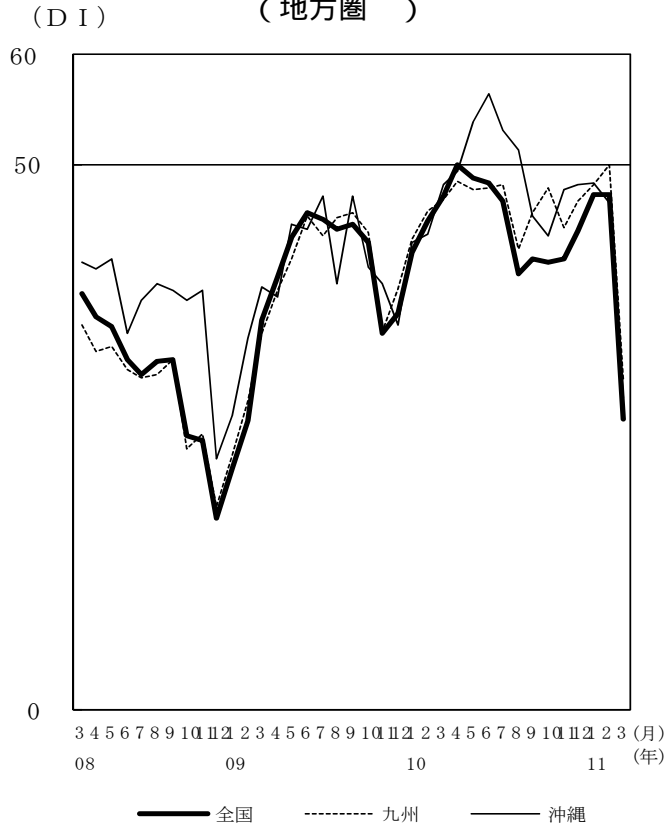
図表16 地域別D I (各分野計)
(地方圏)



図表17 地域別D I (各分野計)
(地方圏)



図表18 地域別D I (各分野計)
(地方圏)



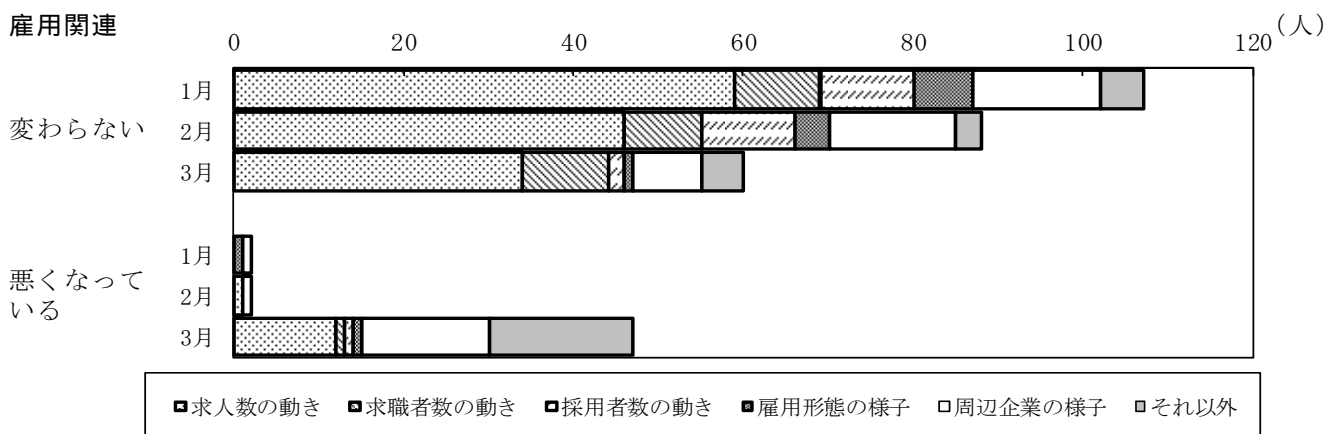
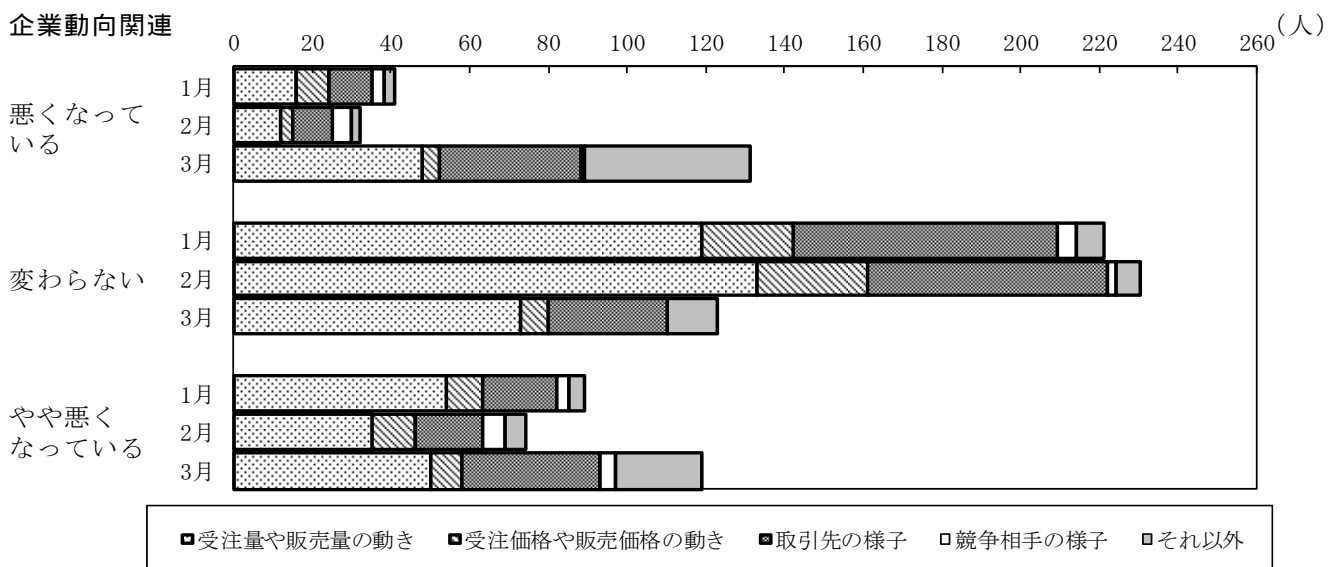
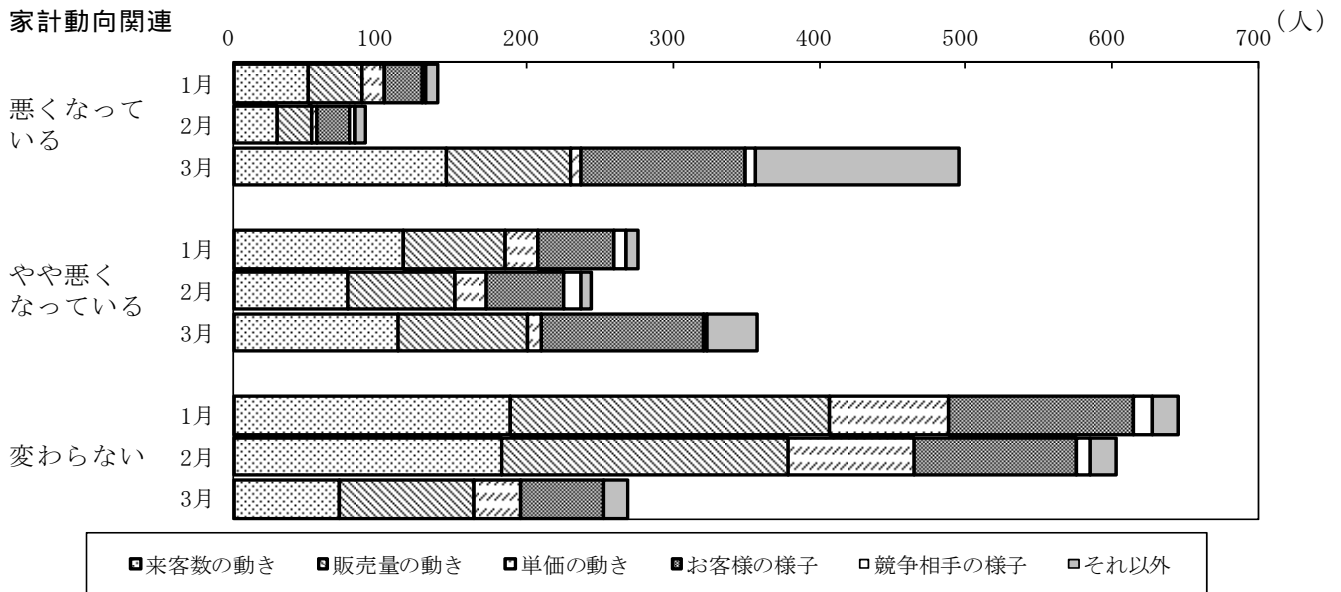
III. 景気判断理由の概要

全国

(◎良、○やや良、□不変、▲やや悪、×悪)

分野	判断	特徴的な判断理由		
現状	家計 動向 関連	□	<ul style="list-style-type: none"> 東日本大震災の影響で、米、カップめん、水、パン、乾電池などの動向は高いが、衣料品は地震以降客の購買意欲が低下している。特にアパレル、貴金属、旅行関係は深刻な状況で、当分の間厳しい状況が続くそうである（北関東＝スーパー）。 東日本大震災の影響で、商品の入荷が極端に少ない。北関東に工場、物流拠点があるメーカーが多く、また近隣の工場も計画停電の影響で生産量が半分以下になっている所が多いためである（南関東＝スーパー）。 	
		▲	<ul style="list-style-type: none"> 東日本大震災をきっかけに、来客数の激減や買い控えなど、消費マインドが大きく低下している（近畿＝百貨店）。 計画停電等の影響により、営業時間を短くせざるを得ない（南関東＝百貨店）。 	
		×	<ul style="list-style-type: none"> 東日本大震災後の計画停電で、休業や営業短縮を余儀なくされており、客数は約30%落ち込んでいる（南関東＝その他小売 [ショッピングセンター]）。 被災地はもちろんだが、首都圏からの需要及び首都圏への需要、直接の地震の影響のない地区での需要までもが自粛ムードとなってしまった（北陸＝旅行代理店）。 東日本大震災と原子力発電所事故の影響により、外国人観光客の予約が3か月先まですべてキャンセルとなった（北海道＝観光型ホテル）。 東日本大震災による被害が甚大で従業員等の人的被害や店舗建物の物理的被害が大きい。商品供給も滞っており、通常の営業ができる状態にはない（東北＝コンビニ）。 	
	企業 動向 関連	○	<ul style="list-style-type: none"> 東日本大震災の影響に伴う仮設住宅の建設や資材の増産及び4月からのメーカー値上げに伴う仮受注により、受注、販売量共に増えている（東海＝鉄鋼業）。 	
		□	<ul style="list-style-type: none"> 一部に部品の入荷が止まり、生産できない所がある（北関東＝電気機械器具製造業）。 計画停電のために工場のリズムが狂って、稼働が悪くなり生産も上がらない（北関東＝化学工業）。 	
		▲	<ul style="list-style-type: none"> 原材料、原油価格が高騰し始めており、もう少しで利益分が完全に吸収されてしまう。値上げしたいが、できる状況ではない（北関東＝食料品製造業）。 	
		×	<ul style="list-style-type: none"> 東日本大震災発生以来、工場も2週間以上にわたって全面ストップしている（東北＝出版・印刷・同関連産業）。 東日本大震災の影響で多くの取引先で甚大な被害が出ており、製品を納入できない状況にある（北関東＝一般機械器具製造業）。 東日本大震災の影響で建築資材や住設機材が入手できない（近畿＝建設業）。 東日本大震災の影響で、一部の原料仕入が滞っており回復時期が未定となっている（中国＝化学工業）。 	
	雇用 関連	▲	<ul style="list-style-type: none"> しばらく求人数が伸びていたが、東日本大震災の影響で、企業から先行きの不安の声が多く出ている（中国＝求人情報誌製作会社）。 東日本大震災により、製造業を中心として、休業する事業所が増えて来ている。それに伴い、求人を出したにもかかわらず採用を保留したり、求人そのものを保留する事業所も増えて来ているため、やや悪くなっている（北関東＝職業安定所）。 東日本大震災の影響で、採用延期などの動きが目立っている（近畿＝民間職業紹介機関）。 	
	先行き	家計 動向 関連	□	<ul style="list-style-type: none"> 東日本大震災による消費マインドの低下は当分続く。また、計画停電による営業時間の縮小も消費低下に拍車を掛けている（北関東＝百貨店）。 物流の回復は見通しが立たず、厳しい状況が続くことが予想される（東北＝スーパー）。 春需要は期待できるが、4月後半以降は家電エコポイント制度終了前の駆け込み需要の反動が出てくる（北海道＝家電量販店）。
			×	<ul style="list-style-type: none"> 地震、津波、さらには福島第一原子力発電所の事故の影響で、先行き不安による買い控えが更に深刻になることが懸念される（東北＝スーパー）。
		企業 動向 関連	○	<ul style="list-style-type: none"> 東日本大震災の影響で、東北地方からの部品調達ができなくなっており、一時的に緊急に受注できるケースが増えている（北陸＝電気機械器具製造業）。
			×	<ul style="list-style-type: none"> 仕入業者の工場が被災したため、在庫がなくなった後の部品供給に懸念がある（中国＝金属製品製造業）。 計画停電により生産時間が縮小されて納期遅れが発生するために、得意先が代替を考えるのではないかが不安（南関東＝金属製品製造業）。
雇用 関連	▲	<ul style="list-style-type: none"> 東日本大震災の影響で求人の取消しや採用の延期などの悪影響が出てきている（近畿＝職業安定所）。 東日本大震災の影響により、自動車関連部品メーカー等から雇用調整の相談が複数寄せられている（南関東＝職業安定所）。 		

図表19 現状判断の理由別（着目点別）回答者数の推移

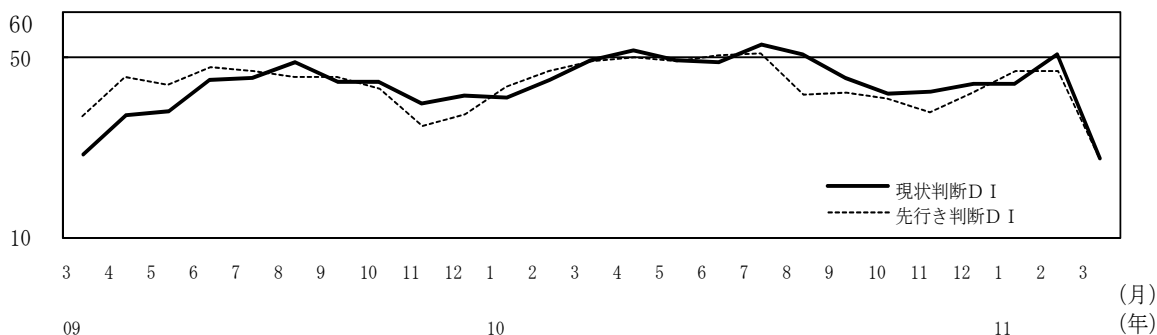


1. 北海道

(◎良、○やや良、□不変、▲やや悪、×悪)

	分野	判断	判断の理由
現状	家計動向関連	×	・東日本大震災と原子力発電所事故の影響により、外国人観光客の予約が3か月先まですべてキャンセルとなった(観光型ホテル)。
		▲	・東日本大震災の心理的影響からか、地域的には被災・計画停電等の影響が全くないにもかかわらず、来客数が悪化傾向にあり、客単価も低下している(百貨店)。
		□	・東日本大震災直後こそ来客数が減ったものの、3月全体としては前年並みの来客数、販売量を確保できている(通信会社)。
	企業動向関連	□	・新規大口案件のスタートと東日本大震災の影響で一時的に販売量が若干増加しているが、ベースの販売量にはほとんど変化がない(食料品製造業)。
		×	・東日本大震災の影響で首都圏からの受注が落ちている。不要不急な物については買い控えの心理が働いている(家具製造業)。
雇用関連	□	・前年比で12%の伸びがみられたものの、ここ3か月の増加率はほぼ横ばいで推移している(求人情報誌製作会社)。	
	▲	・約1年ぶりに募集広告の売上が前年を下回っており、下げ幅は0.7%となっている。東日本大震災の影響による心理的な冷え込みが要因とみられる(新聞社[求人広告])。	
その他の特徴コメント			○：東日本大震災の復興支援関連事業により食品の売上が良くなっている。米で前年の1.3倍、加工食品で前年の1.2倍の売上になっている(スーパー)。 □：3月は家電エコポイント制度の最後ということで薄型テレビを買いに来る客で店がにぎわっている。薄型テレビの売上が全体の売上をけん引している状況にある(家電量販店)。
先行き	家計動向関連	×	・東日本大震災による原子力発電所事故の影響により、旅行マインドが低下しており、予約の取消し、申込控えがみられるため、今後については悪くなる(旅行代理店)。
		▲	・北海道は東日本大震災の被災地ではないが、外国人客や国内客が減少しており、この先期待していた旅行者や行楽客が落ち込むことになる。また、自粛ムードが高まっていることで客の消費が抑えられることになる(コンビニ)。
	企業動向関連	×	・東日本大震災の影響で、建設資材の調達が滞り、着工間もない現場では現時点で2~3か月の遅れが見込まれている。工事発注が増加する時期に向かっても、業界の受注意欲がそがれ、ますます不況に陥る恐れが高まっている(建設業)。
		○	・東日本大震災の復興特需による受注が見込まれる(金属製品製造業)。
		▲	・東日本大震災の影響がどう出てくるのか先が見えない状況にある(その他サービス業[建設機械リース])。 ・東日本大震災や原子力発電所問題の影響が、長期にわたるとみられることから、今後の景気は悪くなる(食料品製造業)。
雇用関連	×	・東日本大震災により、建設業での求人増が予想されるが、その他の道内の各業界にはマイナスの影響が生じることになる(求人情報誌製作会社)。	
その他の特徴コメント			□：春需要は期待できるが、4月後半以降は家電エコポイント制度終了前の駆け込み需要の反動が出てくる(家電量販店)。 ▲：東日本大震災の影響により、すでにサービス業を始めとした業種で、業績不振から、道内における入社時期の繰り下げ等の措置が取られている。事態の悪化が徐々に鮮明になることで、今後、こうした事例が更に増えることになる(学校[大学])。

(D I) 図表20 現状・先行き判断D Iの推移

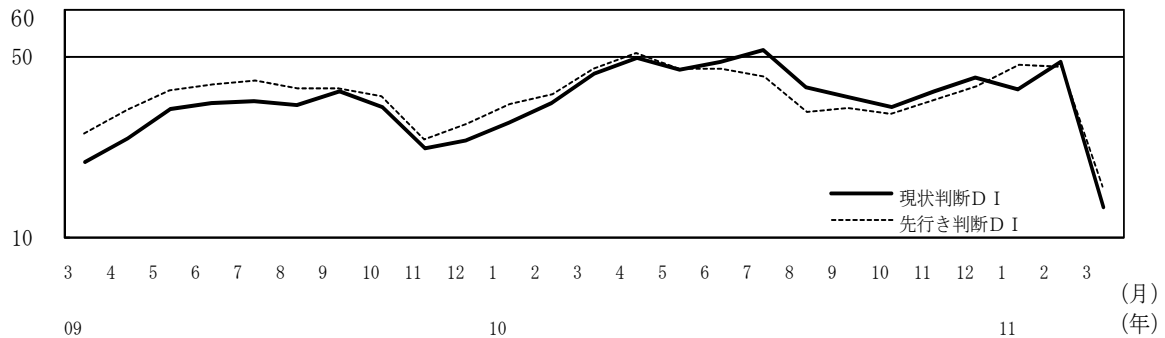


2. 東北

(◎良、○やや良、□不変、▲やや悪、×悪)

	分野	判断	判断の理由
	現状	家計動向関連	×
▲			・東日本大震災の前と後では大きく変わっている。地震前は全体的にやや上向き傾向であった。地震後は学生服やスーツ等の目的が明確な商品は動いたものの、し好性の強い商品については動きが鈍くなっている(衣料品専門店)。
□			・東日本大震災の影響で客が買占めに回っており、一時的に売上等が良くなっているが、普段の様子はこれまでと変わらない(一般小売店[医薬品])。
企業動向関連		×	・東日本大震災発生以来、工場も2週間以上にわたって全面ストップしている(出版・印刷・同関連産業)。
		▲	・東日本大震災の影響から売上減少が続いており、災害対策資金の相談が多い。良い話は何も聞かれず、今後が心配との声が多くなっている(金融業)。
		□	・米の戸別所得補償の変動部分が支給されたものの、米価の下落を補って余りあるとはいえない(農林水産業)。
雇用関連	×	・東日本大震災による公共交通機関の損壊やガソリン不足などで、景気は底が見えないほど悪くなっている(新聞社[求人広告])。	
	○	・東日本大震災の影響で、一時的に損害保険会社での外部人材ニーズが大きく膨らんでいる。同時に、3月末で企業都合により終了予定だった契約が延長になるケースも出ている(人材派遣会社)。	
その他の特徴コメント		×：東日本大震災の影響で店舗の商品物量が十分に持たず、営業時間を短縮せざるを得ない。消費者も購買を自粛する傾向が続いている(コンビニ)。 ×：総合ホテル業だが、宿泊客はなく、普通の宴会は自粛され、婚礼は延期する客が多くなっており、悪い材料ばかりである(都市型ホテル)。	
先行き	分野	判断	判断の理由
	家計動向関連	×	・地震、津波、さらには福島第一原子力発電所の事故の影響で、先行き不安による買い控えが更に深刻になることが懸念される(スーパー)。
		□	・物流の回復は見通しが立たず、厳しい状況が続くことが予想される(スーパー)。
	企業動向関連	×	・中小企業が再建を模索するなか、取引先の変更を通告され、立ち行かなくなる企業が増えることが予想される(電気機械器具製造業)。
		▲	・東日本大震災により、生産量及び需要が減少しており、すべて悪い方向にシフトする(電気機械器具製造業)。
雇用関連	×	・東日本大震災による影響は予想できないが、景気は悪化する(新聞社[求人広告])。	
その他の特徴コメント		○：東日本大震災後、ある程度落ち着くまでは悪い状態が続くが、衣食住の方向が見えてくれば、一時的に消費は戻ってくると予想される。しかし、その後は低迷が続くのではとの懸念もあり、原子力発電所の事故の収束と政治の舵取りが大きなポイントになる(百貨店)。 ×：デスティネーションキャンペーンなど、広告の自粛は続く。また、来年に行われる予定の同様のキャンペーンも、開催が正式に決定されていない(広告代理店)。	

(D I) 図表21 現状・先行き判断D Iの推移

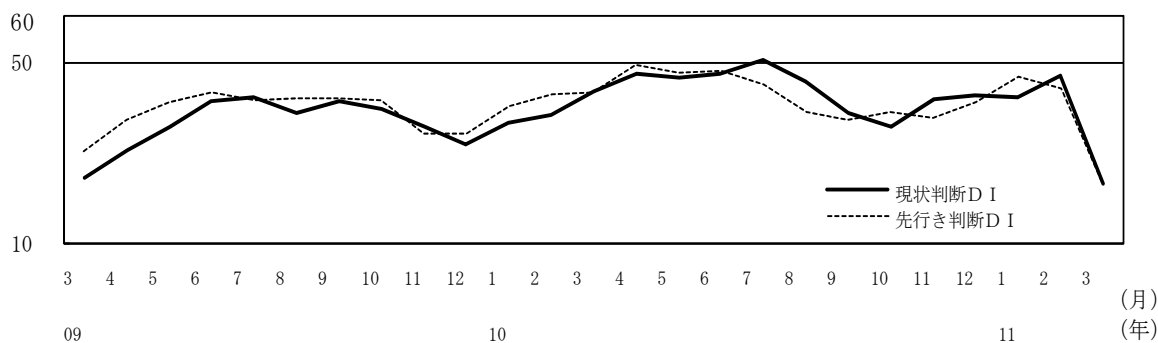


3. 北関東

(◎良、○やや良、□不変、▲やや悪、×悪)

	分野	判断	判断の理由	
	現状	家計動向 関連	×	・11日に東日本大震災が起こり、観光地に客が全く来なくなった。一般の店もそれにつられて悪い状況である（一般小売店 [衣料]）。
▲			・町内大半の飲食店等では今回の東日本大震災によって宴会等がすべて中止され、大打撃とのことである（商店街）。	
			・東日本大震災の影響で、米、カップめん、水、パン、乾電池などの動向は高いが、衣料品は地震以降客の購買意欲が低下している。特にアパレル、貴金属、旅行関係は深刻な状況で、当分の間厳しい状況が続くそうである（スーパー）。	
企業動向 関連		×	・東日本大震災の影響で多くの取引先で甚大な被害が出ており、製品を納入できない状況にある（一般機械器具製造業）。	
		□	・一部に部品の入荷が止まり、生産できない所がある（電気機械器具製造業）。 ・計画停電のために工場のリズムが狂って、稼働が悪くなり生産も上がらない（化学工業）。	
		▲	・原材料、原油価格が高騰し始めており、もう少しで利益分が完全に吸収されてしまう。値上げしたいが、できる状況ではない（食料品製造業）。	
雇用 関連		×	・東日本大震災の影響で飲食店などから広告の見合わせが続出している（新聞社 [求人広告]）。	
		□	・地域内での就業を対象とする求人は増加傾向であったが、東日本大震災以来、少し停滞気味になっているように感じる（職業安定所）。	
その他の特徴 コメント			▲：東日本大震災により、製造業を中心として、休業する事業所が増えて来ている。それに伴い、求人を出したにもかかわらず採用を保留したり、求人そのものを保留する事業所も増えて来ているため、やや悪くなっている（職業安定所）。 ×：東日本大震災で建物がすぐに使えず営業再開に時間が掛かったり、燃料不足で企業活動が停滞している（社会保険労務士）。	
先行き		分野	判断	判断の理由
	家計動向 関連	×	・当分の間、商品が入る見込みが無いので、しばらくはこのような状態が続く（コンビニ）。	
		▲	・現在、消費者が買いためた商品が使われきるまで非耐久消費材は厳しくなる。復興に向けての需要を期待する場合でもない（スーパー）。	
	企業動向 関連	▲	・今回の東日本大震災による影響、また、4月からの原材料の値上げが販売価格に転嫁できないこと等、仕事量が少ない状況で、さらに厳しさが増す（電気機械器具製造業）。	
		×	・東日本大震災の影響はますます深刻になり、消費者の買い控え、工場見学者の減少、ホテル関係のキャンセルと、大変厳しい状況になりつつある（食料品製造業）。	
	雇用 関連	▲	・観光業界において、客足の減少による業績不振により期間雇用者の雇止めを行うなど、東日本大震災の影響を理由とした雇用の停止、募集、採用計画の見直しを行う企業が確認されており、今後の状況は非常に厳しい（職業安定所）。	
×		・雇用調整助成金（計画）は減少傾向であったが、東日本大震災後、物資調達、計画停電等の影響で活用相談が増えている（職業安定所）。		
その他の特徴 コメント			□：東日本大震災による消費マインドの低下は当分続く。また、計画停電による営業時間の縮小も消費低下に拍車を掛けている（百貨店）。 ×：風評被害と計画停電で確実に旅行者が激減し消費が落ちる。今後は自粛ムードが消費低迷につながり、最悪の景気となるが、初めての地震のため、予想がつかないのが実情である（旅行代理店）。	

(D I) 図表22 現状・先行き判断D Iの推移

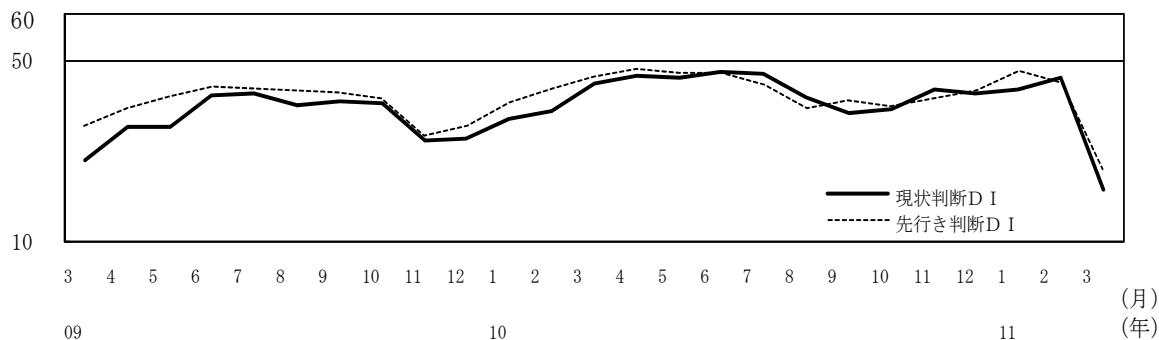


4. 南関東

(◎良、○やや良、□不変、▲やや悪、×悪)

	分野	判断	判断の理由
現状	家計動向 関連	×	・東日本大震災後の計画停電で、休業や営業短縮を余儀なくされており、客数は約30%強落ち込んでいる（その他小売 [ショッピングセンター]）。
		▲	・計画停電等の影響により、営業時間を短くせざるを得ない（百貨店）。
		□	・東日本大震災の影響で、商品の入荷が極端に少ない。北関東に工場、物流拠点があるメーカーが多く、また近隣の工場も計画停電の影響で生産量が半分以下になっている所が多いためである（スーパー）。
	企業動向 関連	×	・東日本大震災の影響が非常に大きくなっている。クライアントの広告自粛が一番の要因だが、印刷用紙の調達も現状厳しく、受注すらままならない（出版・印刷・同関連産業）。
		▲	・東日本大震災の影響を受けて後半は受注が減るかと思っただが、それほど減らなかったため、変わりはない（プラスチック製品製造業）。
雇用 関連	×	・元々、雇用は大氷河期だったところに、東日本大震災や計画停電が追い打ちを掛け、企業が採用を一気に凍結してきている。特に中途採用は急に冷え込んでいる（求人情報誌製作会社）。	
	□	・日々訪れる相談者数は3か月前と変わらず、また、訓練の相談も同様に大人数である（職業安定所）。	
その他の特徴 コメント			<p>×：東日本大震災の影響で、宴会、予約等すべてキャンセルである。また、停電や計画停電等で丸っきり客が来ない。最悪である（一般レストラン）。</p> <p>▲：東日本大震災があるまでは順調に伸びていたが、地震を境にびたりと落ちている。商店街全体が暗く、節電等で店内も暗くて活気がなくなり、売上も落ち込んでいる。（一般小売店 [文房具]）。</p>
先行き	家計動向 関連	×	・東日本大震災の影響は大きく、商品の納入も大変遅れ、不規則になっている。正常に戻るのには数か月以上先になるようであり、大幅な売上低下を覚悟せざるを得ない（コンビニ）。
		▲	・必要な物は高値であっても買うというのが今回の東日本大震災のことで分かったが、自動車は後回しのようなのである（乗用車販売店）。
	企業動向 関連	×	・計画停電により生産時間が縮小されて納期遅れが発生するために、得意先が代替を考えるのではないかが不安（金属製品製造業）。
		▲	・受注動向には今のところ極端な変化は無いが、停電、材料の入荷遅れなどによる影響が大きく、今後も続く（金属製品製造業）。
	雇用 関連	▲	・東日本大震災の影響により、自動車関連部品メーカー等から雇用調整の相談が複数寄せられている（職業安定所）。
×		・東日本大震災による影響は避けがたく、景気の先行きには大きな不安を持たざるを得ない。現に新卒者の採用内定取消や、30人以上の解雇が続出している（職業安定所）。	
その他の特徴 コメント			<p>▲：エコポイント制度も終わり、地上デジタル放送移行など先に商品を購入した分もあるため、やや悪くなる（一般小売店 [家電]）。</p> <p>×：予約推移の状況から考えると先行きは悪くなる（高級レストラン）。</p>

(D I) 図表23 現状・先行き判断D Iの推移

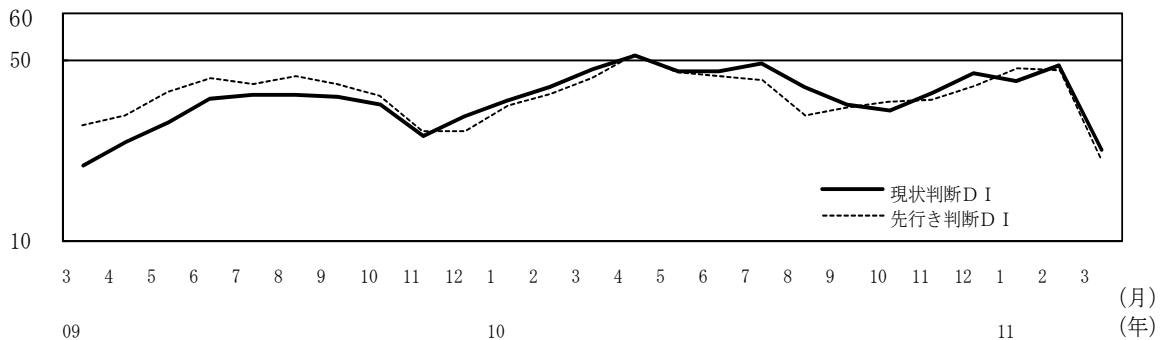


5. 東海

(◎良、○やや良、□不変、▲やや悪、×悪)

分野	判断	判断の理由	
現状	家計 動向 関連	◎	・東日本大震災を境に、来客数は激減している。被災した人のことを思うと、のん気に飲み食いするのが申し訳なく、心苦しいと話す人が多い（一般レストラン）。
		×	・東日本大震災以降、ミセス、シニアの来客数が激減している。この世代への影響が、最も大きい。購買率も大幅に低下している。販売員の話では、災害に対する不安から、客は生活必需品や防災用品の購入を優先している。高額品に対しては、自粛ムードが強い。震災前は全体的に回復基調であったが、上げ潮ムードが一変している（百貨店）。
		□	・住宅建築業界が少し良くなってきたという時期に東日本大震災が起き、震災の影響で資材の入荷が遅れるなど、建築工事がストップしている現場も出てきている（住関連専門店）。
	企業 動向 関連	▲	・東日本大震災で被災した同業他社の製品の同等品を、緊急に生産して欲しいとの注文が数件入っている。しかし全体としては、受注量は減少傾向にある（窯業・土石製品製造業）。
		□	・2月後半から上向きになっていたが、東日本大震災以降は支援物資の出荷も加わり、売上は増えている。しかしその一方で当社の関東工場では、計画停電の影響で十分稼働できていない（化学工業）。
雇用 関連	◎	・上旬までは良かったが、東日本大震災の影響により、自動車関係の事業所で派遣社員を雇い止めする動きが見られる（職業安定所）。	
	×	・東日本大震災の影響で、大手自動車メーカー系企業では工場が停止し、派遣社員の休業も始まっている（アウトソーシング企業）。	
その他の特徴 コメント		○：東日本大震災の影響に伴う仮設住宅の建設や資材の増産及び4月からのメーカー値上げに伴う仮受注により、受注、販売量共に増えている（鉄鋼業）。 ×：東日本大震災後は、客に自粛ムードが広まり、宣伝広告も自粛されているため、来場客数は減少している。それ以前に、工場が稼働を停止しているため、新車の納品時期の目処が立っておらず、販売活動はままならない（乗用車販売店）。	
先行き	家計 動向 関連	×	・東日本大震災の影響で、たばこ、ビール、飲料水など供給が停滞する商品が続出している。今後は販売する商品がなくなり、売上は相当に落ち込む（コンビニ）。
		▲	・東日本大震災の影響が、これから徐々に出てくる。当店でも、電気を少なくしたり閉店時間を早めたりと節電している。客の買い方も、徐々に節約が増える（一般小売店[書店]）。
	企業 動向 関連	▲	・受注価格の低下は、依然として好転する見通しはない。また、東日本大震災の影響で、原材料の不足やそれに伴う原材料価格の高騰が懸念される（金属製品製造業）。
		×	・東海地域の取引先の中には、東北地域に拠点を多く持つ企業もあり、復旧には時間が掛かる。東日本大震災の影響で、経済はしばらく低迷する（通信業）。
	雇用 関連	▲	・東日本大震災の影響により、関東、東北で開催予定であった新卒採用説明会が中止になっている（学校[専門学校]）。
その他の特徴 コメント		○：完全地上デジタル化を迎える3か月後には、テレビ販売で最後の盛り上がりがあると見込まれ、販売数量は増える。ただし、完全地上デジタル化後は環境が一変し、厳しい状況になる（家電量販店）。 ○：東日本大震災や関東地域での計画停電の影響は、関東以外ではあまりなく、おう盛な研究開発に伴い技術者派遣需要は引き続き活発化する（人材派遣会社）。	

(D I) 図表24 現状・先行き判断D Iの推移



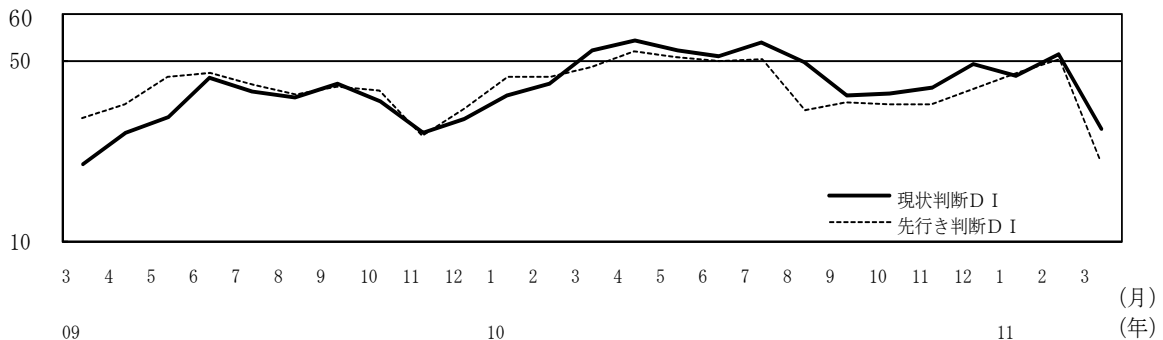
6. 北陸

(◎良、○やや良、□不変、▲やや悪、×悪)

分野		判断	判断の理由
現状	家計 動向 関連	▲	・東日本大震災以降キャンセルが続出している（旅行代理店）。
		□	・東日本大震災の影響により、買い控えが見られる一方、特需も見られる（一般小売店[精肉]）。
		×	・被災地はもちろんだが、首都圏からの需要及び首都圏への需要、直接の地震の影響のない地区での需要までもが自粛ムードとなってしまった（旅行代理店）。
	企業 動向 関連	□	・販売先からの受注状況は減少傾向にある（化学工業）。
		▲	・東日本大震災の影響により、燃料費などの価格が上昇し、コストが上昇している。また、東北地方への物流が止まったことにより、物の流れが変わってしまったこともコスト上昇の一因である（輸送業）。
		×	・受注価格競争が激化しているなかで、東日本大震災が発生した。建設資材の価格上昇や納品遅れの現象が起きており、コストや工期の把握が難しい状況となり、ますます厳しさが増している（建設業）。
	雇用 関連	○	・東日本大震災前の数字では、売上は伸びている取引先が多い。価格面では厳しいものの、売上の請求ベースでは徐々に良くなってきた（税理士）。
		□	・派遣求人数は以前と比較し増加していない。しかし、派遣社員を契約期間後直雇用する動きが出始めている（人材派遣会社）。
		○	・3か月前と比べると、求人情報誌1回あたりの求人数が50件～100件程度増えた（求人情報誌製作会社）。
	その他の特徴 コメント	▲	・求人広告は前年同月比1割減少した（新聞社[求人広告]）。
×		◎：東日本大震災の影響により、復興需要があり、多くの製品が売れている（金属製品製造業）。	
先行き	家計 動向 関連	◎	◎：家電エコポイント制度終了を控え、駆け込み需要が見られた（家電量販店）。
		○	○：東日本大震災の影響で、復旧需要があり、多くの製品が売れている（金属製品製造業）。
	企業 動向 関連	□	・商品群によっては、被災地に工場や物流センターを持つ企業が多くあり、全体的にインフラの整備や工場の始業再開までに半年程度は必要なのではないかと思われる。流通業にとっては物が無い限り商売ができない（百貨店）。
		×	・県内一円に団体旅行自粛指示や自粛ムードがあり、既に決定済みの団体旅行もキャンセルが続出している。今年中の団体旅行復活は厳しい状況にある（旅行代理店）。
	雇用 関連	□	・東日本大震災の影響で仮需が入ると思っているが、原材料の不足などもあり、非常に不透明な状況が続くと思われる（プラスチック製品製造業）。
		▲	・東日本大震災の影響で消費面での落ち込みを懸念している。さらには車関連商品では先行き不安な点も出ており、慎重な対応が迫られている（繊維工業）。
その他の特徴 コメント	□	・4月は正社員採用もあり、しばらく派遣社員の需要は見込めない状況である（人材派遣会社）。	
			○：東日本大震災の影響で、東北地方からの部品調達ができなくなっており、一時的に緊急に受注できるケースが増えている（電気機械器具製造業）。
			▲：東日本大震災による日本たばこの製造工場被災のためたばこの在庫の状況、また、ペットボトル水の入荷状況を考えると、現状より売上が伸びる予想はできない（コンビニ）。

(D I)

図表25 現状・先行き判断D Iの推移



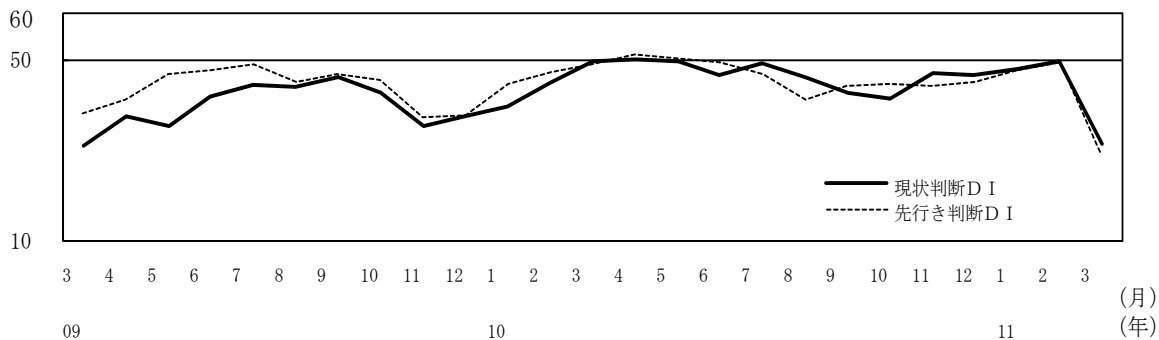
7. 近畿

(◎良、○やや良、□不変、▲やや悪、×悪)

分野		判断	判断の理由
現状	家計 動向 関連	▲	・東日本大震災をきっかけに、来客数の激減や買い控えなど、消費マインドが大きく低下している（百貨店）。
		×	・東日本大震災の影響で、各種宴会やパーティーのキャンセルが相次いでいる。宿泊についても外国人客による予約はほとんどキャンセルとなっている（都市型ホテル）。
		□	・来客数は前年比で大きな変化はないが、東日本大震災による特需として、水や即席めん、缶詰、乾電池、懐中電灯などの防災関連商品が飛び抜けた動きとなっている。その反面、震災後の気温低下もあり、衣料品、家電製品といったし好品の動きが鈍い（スーパー）。
	企業 動向 関連	▲	・前月の後半から今前半までは広告の申込が増えていたものの、東日本大震災の影響もあり、申込が急に減っている（広告代理店）。
		□	・相変わらず厳しい受注競争が続いている（建設業）。
		×	・東日本大震災の影響で建築資材や住設機材が入手できない（建設業）。
	雇用 関連	□	・派遣求人数の前年比は今月も引き続き増加傾向となるなど、東日本大震災の影響はあまりみられない（人材派遣会社）。
		○	・新規求人数が10か月連続して増えており、特に製造業の求人数が増加傾向にある（職業安定所）。
		▲	・東日本大震災の影響で、採用延期などの動きが目立っている（民間職業紹介機関）。
	その他の特徴 コメント		
分野		判断	判断の理由
家計 動向 関連	×	・関東での計画停電や、消費の自粛ムードが終わるまでは状況の悪化が進む（旅行代理店）。	
	□	・個人客の状況は多少回復しても、結婚式、大口の宴会はまだまだ自粛の動きが続くため、先行きの見通しが立たない（一般レストラン）。	
	▲	・今後はたばこの仕入状況も厳しくなるほか、各種消費の原料が品薄になれば売上にも響いてくる（コンビニ）。	
企業 動向 関連	×	・仕事があっても材料が手に入らないため、良くはならない（電気機械器具製造業）。	
	▲	・東日本大震災の影響で取引先の組立ラインが休止しており、今後大きな影響が出てくる（金属製品製造業）。	
雇用 関連	□	・東日本大震災の影響で原材料、資材が手に入らないといった声がある一方、急に受注が増えてフル稼働で生産しているといった声があり、先行きの見通しは不透明となっている（職業安定所）。	
	▲	・東日本大震災の影響で求人の取消しや採用の延期などの悪影響が出てきている（職業安定所）。	
	×	・企業活動が従来の状態に戻るまでには時間が掛かる（新聞社[求人広告]）。	
その他の特徴 コメント			▲：東日本大震災の影響で、当面は広告予算の削減を進める広告主が増える（その他非製造業[民間放送]）。 ×：東日本大震災の影響で先行きの見通しが全く立たない。中小企業は現状の営業を続けるしかなく、一部商品では突出した需要が予想されるものの、基本的には守りの姿勢となる（経営コンサルタント）。

(D I)

図表26 現状・先行き判断D Iの推移

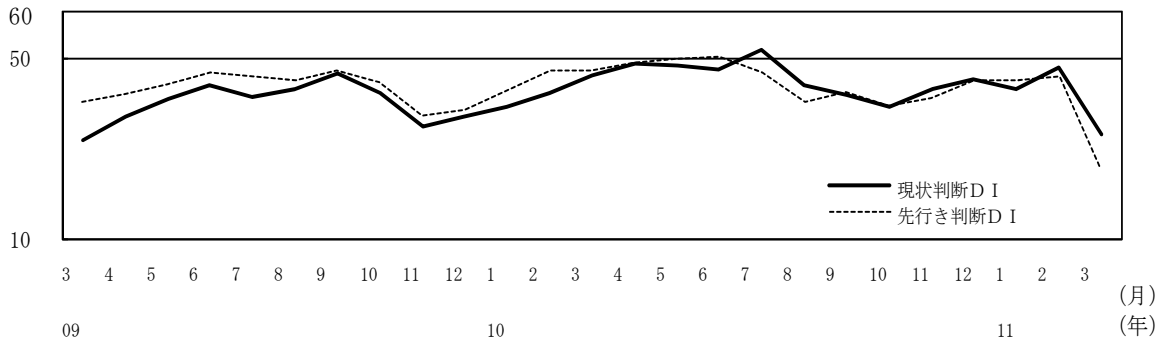


8. 中国

(◎良、○やや良、□不変、▲やや悪、×悪)

	分野	判断	判断の理由
現状	家計 動向 関連	▲	・東日本大震災の自粛ムードの影響で料飲店の売上が減少している（一般小売店[酒店]）。
		□	・12月で家電エコポイント制度の見直しがあったが、3月では客の関心が薄くデジタル家電、白物家電ともに動きがみられない（家電量販店）。
		×	・震災発生以降、自粛を含むキャンセルが相次いでいる。外国からのツアーは全減で、宴会部門においても自粛ムードが広がっている（観光型ホテル）。
	企業 動向 関連	▲	・東日本大震災の影響で原材料の手配が厳しくなっており、生産しても受入先の態勢が整わないため、当社は生産を控えている（電気機械器具製造業）。
		×	・売上は伸びているが燃料高の影響が大きく影響し利益が伸びない（化学工業）。
雇用 関連	□	・東日本大震災の影響で、企業活動が滞る可能性があり、採用活動は停滞すると懸念されるが、現時点では平年どおり採用活動に変化は出ていない（人材派遣会社）。	
	▲	・しばらく求人数が伸びていたが、東日本大震災の影響で、企業から先行きの不安の声が多く出ている（求人情報誌製作会社）。	
その他の特徴 コメント			▲：東日本大震災の影響で来客数が減少し、春物の3月上は大打撃を受けている。そのため急遽春物クリアランスを行うメーカーやブランドが例年より多くなっている（百貨店）。 ×：東日本大震災の影響で、自動車の生産がストップし操業は2～3割に低下している。従業員は工場の整備や休業となっているがどのメーカーも赤字の状況である（金融業）。
先行き	家計 動向 関連	▲	・東日本大震災の影響で、必需品以外の買い控え傾向がみられる（衣料品専門店）。
		×	・東日本大震災の影響で、すでに一部の建築資材が入りにくくなってきており、今後復興が進むにつれてより深刻な状況になる。そのため建築物価の長期予想ができず、建築主もこの時期に着手することを躊躇している（設計事務所）。
	企業 動向 関連	▲	・自動車関連では操業開始の目途が立たず、雇用調整助成金の申請を準備する動きもあり、当面赤字が継続する見込みである（金融業）。
		×	・仕入業者の工場が被災したため、在庫がなくなった後の部品供給に懸念がある（金属製品製造業）。
	雇用 関連	▲	・地震の影響で雇用の面で復興の目途がいつごろつくのか不透明なため、企業も採用により慎重になったり、後回しにする状況が続く。今回の福島第一原子力発電所事故による様々な風評被害も出ており、西日本のエネルギー関連の企業の2012年度の新卒採用活動に少なからず影響を及ぼしている（求人情報誌製作会社）。
その他の特徴 コメント			▲：宿泊部門は東日本地区へ予定されていた修学旅行等の振替予約が入って来ているものの、先行きは不透明である。また宴会部門も5月ごろまでは自粛傾向が続く（観光型ホテル）。 ×：地震の影響で当社の主力ユーザーである自動車関連企業向けの生産量が当初予定より減少する見込みである。当地区には自動車関連の需要家が多く、各社とも生産減等の影響が出る見込みである（鉄鋼業）。

(D I) 図表27 現状・先行き判断D Iの推移

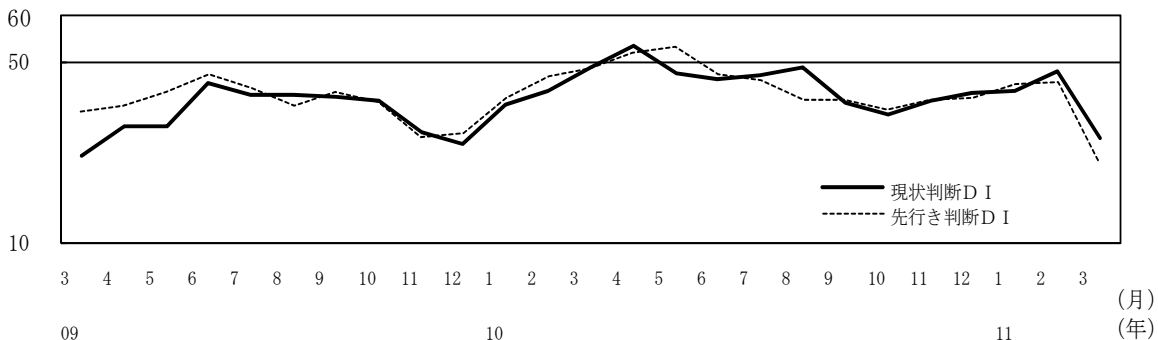


9. 四国

(◎良、○やや良、□不変、▲やや悪、×悪)

分野		判断	判断の理由
現状	家計 動向 関連	×	・東日本大震災の影響により、購買意欲が減少している。通常必要な品物以外への影響がある(百貨店)。
		▲	・東日本大震災の影響により、生産ラインがストップしている上、客に自動車を買換える雰囲気がない。販売は過去にないほど低迷している(乗用車販売店)。
		□	・東日本大震災の影響による買いだめで、客単価が上昇している。しかし、品不足により再び徐々に低下してくると思われる(スーパー)。
	企業 動向 関連	×	・自動車関連の得意先では、東日本大震災による新車入荷が困難なために、販促広告の中止や手控えをする状況にある。また、先行き不安による消費低迷から、多くの得意先で売上が減少している(広告代理店)。
		□	・東日本大震災の影響により建材が不足している(建設業)。
		▲	・原材料について、従来の価格上昇に加え、東日本大震災の被害により生産が滞っている(食料品製造業)。
	雇用 関連	○	・国内外を問わず受注量が増加してきている(一般機械器具製造業)。
		▲	・東日本大震災や計画停電などの影響で物流等が悪化し、資材調達が困難な会社では求人者が無くなっている(人材派遣会社)。
		○	・新卒者も、既卒トライアル制度への応募が可能となったことで、応募求人数が増加しており、内定者も増えた(学校[大学])。
	その他の特徴 コメント	□	・東日本大震災の影響で従業員を解雇する動きが出始めている(職業安定所)。
×		・3月当初は期末ということもあり、広告出稿は順調で、来期に向けた企業の積極的な姿勢が見受けられた。しかし、東日本大震災によりイベントや通常出稿までも取り止めるケースが相次ぎ、沈滞ムードが続いている(新聞社[求人広告])。	
			○：新生活準備のためのピークを迎えていることと、エコポイント制度終了直前の駆け込みにより、ここ数か月で最高の来客数を記録している(家電量販店)。 ▲：東日本大震災に加え、ガソリンの高騰などにより、個人消費は再度落ち込み、買い控え生活に戻るのではと不安視する声を聞く(通信業)。
先行き	分野		判断の理由
	家計 動向 関連	×	・未曾有の大震災と原発問題の影響がどこまで続くか先が全く読めないが、少なくとも半年程度は出張控えや旅行自粛の傾向が続くと思う(旅行代理店)。
		□	・東日本大震災以降、消費意欲が低下し、来店を敬遠する人がいる。原子力発電所事故や計画停電の影響が収まるまでは厳しい状況が続く(衣料品専門店)。
	企業 動向 関連		・円高の影響により、資材仕入価格は値上がりし、一方で製品販売価格は下落しており、受注生産量は増加するも収益環境は悪化している。また、東日本大震災の影響により資材の調達に不安がある(鉄鋼業)。
		×	・東日本大震災の影響で、四国は人手不足、材料不足になりそうである(建設業)。
	雇用 関連	▲	・東日本大震災の影響は少なからずあると思う。特に、東北地方へ販路を持つ食品製造業者は痛手を被ると思う(民間職業紹介機関)。
その他の特徴 コメント		×：東日本大震災の影響により、消費者の購買志向が日用品へシフトしたり、買い占めが起きている。また、汚染の恐れのある食品・菓子等を敬遠している様子もある(一般小売店[菓子])。 □：卒業後3年以内は新卒扱いとされるなど、既卒者への就職環境は改善されているが、求人数は、昨年度に比べ3分の2程度に減っており、景気が良くなってきているとは言えない(学校[大学])。	

(D I) 図表28 現状・先行き判断D Iの推移



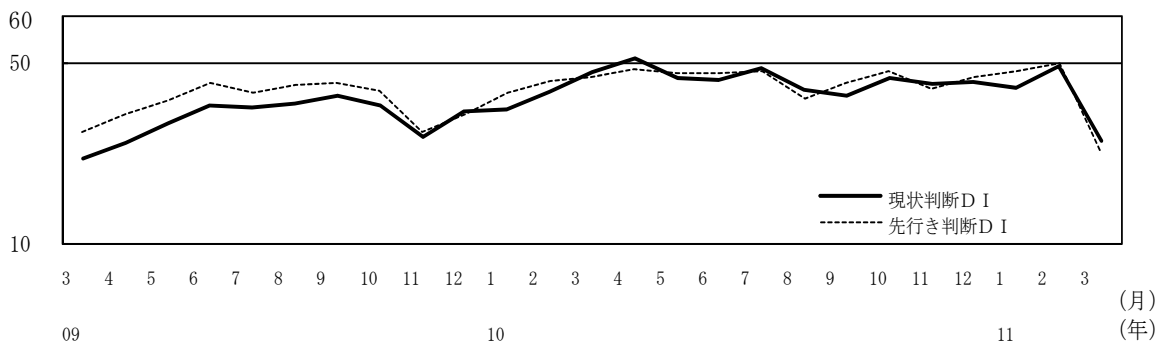
10.九州

(◎良、○やや良、□不変、▲やや悪、×悪)

分野	判断	判断の理由	
現状	家計 動向 関連	×	・月初、近くに商業施設がリニューアルオープンし、その影響から売上が若干落ち込んだ。その後東日本大震災の影響から更に落ち込み、大変厳しい状況となっている。生活必需品である食料品はまだ持ちこたえているが、それ以外は非常に厳しい(百貨店)。
		▲	・東日本大震災の影響を受けた買占め傾向は依然として収束の兆しが無い。乾電池や水・非常食等は品切れ状態で入手困難である。また不急不要な商品を買ひ控える傾向は一層強くなっている。震災の心理的な影響から、消費に消極的になっている(スーパー)。
		□	・毎月行っているキャンペーンの動向はあまり良くない。来客数は相変わらず少ないが、年度末で大口の買物がいくつか見受けられた。東日本大震災の影響は、九州地区における家具の販売には及んでいない(住関連専門店)。
	企業 動向 関連	▲	・東日本大震災の影響で在庫が増えている。東北や関東で受け入れ予定だった輸入品を受け入れ、関東工場の生産停止を九州の増産して対応しているためである。燃料不足で現地に運べない事態もあり、しばらくは混乱した状態が続く(輸送業)。
		×	・非常に悪くなっている。畜産関係の飼料の値上がりに加え、東日本大震災の影響の影響から消費不振となっており、非常に厳しい(農林水産業)。
雇用 関連	○	・駅ビルのリニューアルに伴う雇用の増加により、周辺企業の採用難が始まっている(求人情報誌製作会社)。	
	▲	・東日本大震災の影響で仕事量が減っている企業が出ており、休業等の指示要請がある。また急な求人のキャンセルも数件出ている(人材派遣会社)。	
その他の特徴 コメント		×：東京、東北方面の旅行は、ほぼキャンセルになっている。行先に関係なく取り止めや延期が続出し手の打ちようがない。取消等の作業に追われている(旅行代理店)。 ×：当初は九州新幹線の全線開業にとっても期待していたが、東日本大震災や津波等の影響で人の動きが止まり、新幹線の乗車率も非常に悪い。客は外食を控え、客単価が非常に低くなり、来客数も少なくなっている(高級レストラン)。	
先行き	家計 動向 関連	▲	・東日本大震災を背景とした全国的な自粛ムードや計画停電、放射線等の影響から、生産活動や購買意欲の減退が続く(百貨店)。
		×	・東日本大震災の影響から、新車の供給が停止し、また消費者の購買意欲も低下している。メーカーでは正常生産の目途が立たっていない。販売する商品がなく、新車販売店の経営は、今後更に悪化する(乗用車販売店)。
	企業 動向 関連	▲	・情報通信分野の公共工事が激減する見込みであることに加え、東日本大震災の影響で材料の入手が困難となる(通信業)。
		×	・口蹄疫や鳥インフルエンザ、火山の噴火に続く東日本大震災の発生により観光需要が大きく減少し、売上は大きく減少している。九州新幹線の全線開業という好材料があったものの平均乗車率も大幅に低迷しており、大きく悪化する(食料品製造業)。
	雇用 関連	□	・企業間で差はあるが以前より業況改善のみられる企業も多く、新規求人数もここ数か月前年同月比プラスで推移している。一方で不透明な部分も多く、変わらない(職業安定所)。
その他の特徴 コメント		○：行き過ぎた自粛ムードにもストップがかかり、消費は少し持ち直す(衣料品専門店)。 ○：東日本大震災対応による緊急品目分野は多忙である。自動車関連分野は、すべての部品工場が稼働を再開するまで生産調整が続くものの、部品工場は地震による相当のダメージを受けており、喪失した型、治具等の緊急調達が始まっている(一般機械器具製造業)。	

(D I)

図表29 現状・先行き判断D Iの推移

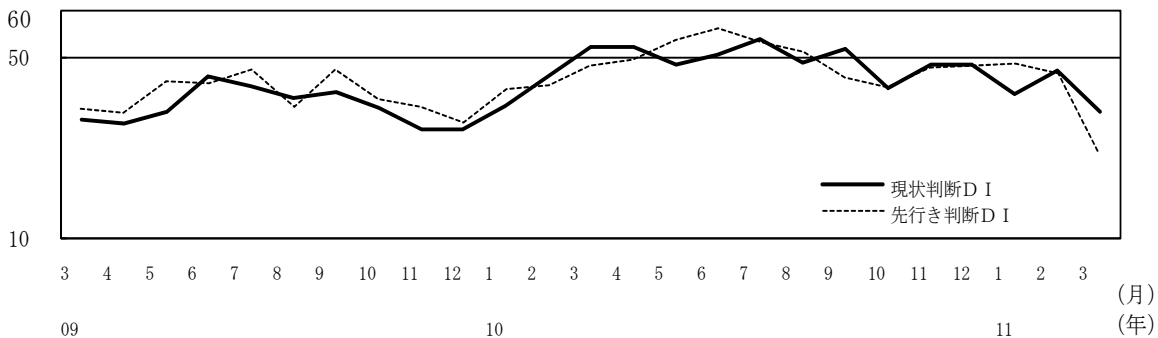


11. 沖縄

(◎良、○やや良、□不変、▲やや悪、×悪)

分野	判断	判断の理由	
現状	家計 動向 関連	×	・施設利用者数は、前年同月比で相当の落ち込みである。3月11日の東日本大震災の影響で、沖縄観光は未曾有の状況である（観光名所）。
		□	・販売量が上昇しない。節約傾向がまだ続いている（コンビニ）。
		▲	・東日本大震災後、無駄を無くす買物が顕著になっている（コンビニ）。
	企業 動向 関連	□	・久米島地区の落ち込みは長くなっているが、他地区、特に宮古地区は堅調である。しかし、東日本大震災以降、観光客のキャンセルが多く雰囲気も良くない（輸送業）。
		○	・新築住宅の契約棟数が増加している（建設業）。
		◎	—
	雇用 関連	○	・既存ユーザーからではなく、全くの別業種や別職種についての新規の派遣依頼が複数ある（人材派遣会社）。
		▲	・県内外共に求人数が減少傾向にあり、今後も大幅な改善は見られない（学校[専門学校]）。
	その他の特徴 コメント	□	・新規求人数は前年比で18.6%増加、新規求職者数は前年比で25.4%増加している。求人数は漸次増加傾向にあるが、中東情勢における原油価格の高騰、並びに東日本大震災の影響により、生産・サービス・小売業者に不安が生じ、今後の求人に影響が出る（職業安定所）。
		×	□：卒業シーズンとなり新規契約による販売増加を見込んでいたが、流れは変わらず前年を下回る結果となっている。東日本大震災による人気商品の供給不足や販促の自粛も影響している（通信会社）。 ×：3月11日の東日本大震災後から、観光客のキャンセルが相次ぎ、貸出台数が前年比80%と厳しい状況になっている（その他のサービス[レンタカー]）。
先行き	家計 動向 関連	▲	・天候・東日本大震災の影響で商品供給が不安定あるいは停止となり、売物が無くなる。また観光客も減るため、この先は売上・収益共に厳しい（コンビニ）。
		×	・東日本大震災の影響を受け、沖縄県の観光産業全体に影響が出てくる見通しである。現在予約受注状況も非常に悪く、大きく前年を下回る稼働率が予測される。この状況はいつ回復するか分からない（観光型ホテル）。
	企業 動向 関連	▲	・東日本大震災の影響で観光客数が既に減っており県内消費が鈍くなることが予測される。また、被災地の復旧に物資が優先し流れることも考えられるため、県内も物資不足の影響も出てくる可能性がある（人材派遣会社）。
		○	・引き合い、相談、求職件数が増加している（建設業）。
	雇用 関連	□	・東日本大震災の影響で全国的に自粛ムードが続いており、復興のめどが立つまでは、業界にもよるが求人数の大幅な改善はみられないと予想される（学校[専門学校]）。
		▲	・東日本大震災の影響で、本土に本社を置いている営業所等の採用自体が少なくなる（求人情報誌製作会社）。
その他の特徴 コメント	▲	▲：東日本大震災の影響で観光客数が既に減っており県内消費が鈍くなることが予測される。また、被災地の復旧に物資が優先し流れることも考えられるため、県内も物資不足の影響も出てくる可能性がある（輸送業）。 ×：旅行自粛ムードもあり、予約、集客はかなり厳しい（旅行代理店）。	

(D I) 図表30 現状・先行き判断D Iの推移



(参考) 景気の現状水準判断D I

現在の景気の水準自体に対する判断は、以下のとおりであった(注)。

図表 31 景気の現状水準判断D I

(D I)	年 月	2010			2011		
		10	11	12	1	2	3
合計		34.7	36.9	37.6	36.9	41.7	26.5
家計動向関連		34.0	36.1	36.9	35.4	40.7	24.2
小売関連		33.3	36.3	35.5	35.7	42.1	26.8
飲食関連		27.3	32.8	37.4	29.0	34.6	13.7
サービス関連		37.6	37.0	40.7	36.4	39.1	19.9
住宅関連		32.9	34.5	32.3	35.5	41.5	32.6
企業動向関連		34.0	36.9	37.8	37.7	41.6	29.4
製造業		33.5	37.3	38.9	40.1	44.8	34.2
非製造業		33.7	35.6	36.3	35.6	39.2	25.3
雇用関連		40.8	42.1	42.0	45.0	48.6	35.0

図表 32 景気の現状水準判断D I (各分野計)

(D I)	年 月	2010			2011		
		10	11	12	1	2	3
全国		34.7	36.9	37.6	36.9	41.7	26.5
北海道		40.4	37.1	37.1	39.3	42.6	27.4
東北		32.4	33.9	35.3	34.5	41.5	15.2
関東		32.2	36.1	34.5	35.1	39.7	21.0
北関東		29.1	34.4	33.4	32.7	39.0	21.7
南関東		34.0	37.1	35.2	36.7	40.1	20.6
東海		34.7	37.2	40.0	39.3	43.3	29.1
北陸		37.0	38.6	41.8	40.8	43.6	33.8
近畿		35.1	38.0	39.1	37.3	42.4	29.5
中国		36.6	38.7	41.3	37.3	42.9	31.8
四国		31.2	34.3	34.6	34.7	37.4	31.7
九州		37.0	38.3	38.8	37.6	42.9	31.0
沖縄		41.7	41.1	40.4	38.4	45.2	39.0

(注) 景気の現状をとらえるには、景気の方角性に加えて、景気の水準自体について把握することも必要と考えられることから、参考までに掲載するものである。